

学位論文題名

# 冷戦後ロシアのアジア・太平洋外交と多国間主義

－対欧米外交の文脈で－

## 学位論文内容の要旨

本論文はソ連崩壊後、現在にいたるロシア外交の動向を様々な公刊資料や聞き取りなどをもとに考察したものである。国際関係論の理論的整理をもとに、旧来のロシア外交研究の蓄積を検証し、その問題点を浮き彫りにしながら、ネオリベラリズム的なアプローチをベースとして、ロシアのアジア・太平洋地域の多国間外交を分析している。また日露、中露など2カ国間の関係研究に重点が置かれがちな当該地域の分析を、地域全体として鳥瞰しようとすると同時に、これをロシアの対欧州・大西洋外交との対比で検討している。またコズィレフ期の外交を「実利を欠いた」「国益を損なった」とものと表層的に軽視する傾向が強い先行研究を退け、その含意と射程を丁寧に洗い出し、後のプリマコフ外交やプーチン外交に与えた影響を分析している。

序章では、研究背景の説明、先行研究の整理及び研究目的・方法について述べている。著者の関心は、ロシアが大国としての地位を維持するために、冷戦後の国際秩序をどのように構想し、関わろうとしてきたのか、そのなかでアジア・太平洋地域が担う役割はどのようなものか、という点にある。

第一章では、先行研究において、旧西側勢力との一体化を優先課題とする「大西洋主義者」として批判され、本格的に論じられることの少なかった、新生ロシアの初代外相アンドレイ・コズィレフの外交構想の全体像を明らかにしている。具体的には、エリツィンとコズィレフが冷戦後秩序の機軸として想定していた、ロシアと欧州・大西洋地域の共通の安全保障空間の創出が挫折した理由、さらにはそれを通じてコズィレフの対外構想がどのように変化したのか、またしなかったのかを検証した。この章では、NATO拡大の他に、ロシアと欧米の関係に影響を与えた欧州通常戦力条約(CFE)、チェチェン紛争をめぐる欧州安全保障協力会議(CSCE)との対立も事例として扱った。初期のコズィレフによる外交は、欧州・大西洋地域を場とした多国間外交を目指すが、それは失敗し、一種のプラグマティックな均衡政策へ傾斜し、それはプリマコフ期以後も継続する。またコズィレフ外相期に形成された国際制度を重視するアプローチは、力点を変えながらもプリマコフ期からプーチン期へとつながる政策の下敷きとして継承された。

いわば、コズィレフ外相期は「ペレストロイカ外交の限界」としてソ連・ロシア外交の文脈で位置づけられるものであり、NATOの東方拡大問題は、地理的に西(欧州)と東(ユーラシアおよびアジア・太平洋)を二分するものではなく、ロシアの国家主権の範囲にかかわるものであった。

第二章では、エリツィン-コズィレフ体制下で積極的なアジア・太平洋政策を打ち出せなかった背景として、指導部が「大西洋主義」へ傾倒したことを原因とする通説と一線を画し、1989年5月の中ソ関係正常化、1990年9月の韓ソ国交樹立によって、ロシア（ソ連）が北朝鮮に対する影響力を失っていたことが、北東アジアにおけるロシアの影響力喪失には決定的であったとする。ロシアは、アジア・太平洋という広域の地域設定のなかで、多国間制度を通じてアジア・太平洋国家としての地位を確保し、「地域大国」として自らを演出しようとする努力、ロシアの対アジア多国間主義外交の萌芽として、ASEANの域外包括型協力に活路を見出そうとしたとする。要するに、アジア・太平洋諸国による制度形成の動きもまたロシアの対外政策に影響を与えた点を見逃してはならない。

第三章はプリマコフの対アジア外交を分析している。国内政治での保守化という圧力の下、欧米との対等な関係を構築しつつ、旧ソ連の外交的資源を出来る限り回復させることが、1996年当時のプリマコフの対外政策の課題であった。その文脈の中で、彼が提唱した「多極世界の形成」を考察し、同時期の対ヨーロッパと対アジアの性格比較を行っている。現実としては、NATOの東方拡大で対立していた対米関係ではあったが、決して対立一辺倒ではなく欧州をめぐる諸問題では対話も続いており、他方で米国の単独主義へ反対することでは歩調を合わせていた中国との関係も、決して協調一辺倒ではなかったことが重要である。

第四章では、プーチン政権のアジア・太平洋政策が考察されている。第一期プーチン政権における中ソ関係の安定化と齟齬、第二期プーチン政権における外交関係の多角化、エネルギー政策、ロシア極東地域開発を多国間制度のリンケージという論点で検討している。本章ではまたロシアの対外政策形成者のなかに対中国外交に距離を置こうとする勢力があることも明らかにした。

結語では、アジア・太平洋諸国をポスト冷戦期のロシアの国際秩序観の中で位置づけ、冷戦後のロシア外交における多国間主義の意義について、分析結果をまとめている。

全体として、ポスト冷戦期のロシア外交を論じる方法として、対外政策形成者による国際制度の解釈と関与の実相に着目し、欧州・大西洋とアジア・太平洋という二つの地域に共通するブロック政治克服なる目標、各地域固有の力学を明らかにしたことが特徴である。同時にコズィレフ、プリマコフ、プーチンという三人の指導者が、共に冷戦後の国際秩序として「多極」を選好してきたにもかかわらず、それを実現する手段として明確な差異が観察されることを明らかにした。第一に、地政学的アプローチは、西側とのパートナーシップ（コズィレフ）から全方位外交（プリマコフ以降）へと変容していった。第二に、三人の指導者たちは政策として「多国間主義」を採用した。本論文は、ポスト冷戦期のロシアの多国間主義の目的には、①西側諸国とのバンドワゴン、あるいは集団的リーダーシップ、②勢力均衡、③地域の分断と対立を回避するための保証措置、という三つの側面が観察されることを分析した。これらのどの側面に比重を置くかという点は、それぞれの指導者、地域の国際環境によって異なっている。

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 岩 下 明 裕

副 査 教 授 田 畑 伸 一 郎

教 授 望 月 恒 子

林 忠 行 (京都女子大学 現代社  
会学部教授)

学 位 論 文 題 名

## 冷戦後ロシアのアジア・太平洋外交と多国間主義

－対欧米外交の文脈で－

本論文は平成 23 年 3 月 31 日に提出された。本論文の審査委員会は、平成 23 年 4 月 15 日に発足し、同日に第 1 回、平成 23 年 5 月 9 日に第 2 回の審査委員会が開かれ、論文内容の検討などが行われた。平成 23 年 5 月 30 日に公開の口頭試問が実施され、同日の第 3 回審査委員会において、学位授与の判定がなされた。審査結果報告書の作成のため、第 4 回と第 5 回の審査委員会が平成 22 年 5 月 31 日～6 月 3 日に開かれた。

まず審査では、本論文の史料面や理論面での特徴を中心に次のように評価した。本論文はソ連崩壊後から現在にいたるまでのロシア外交の動向や変化を、ロシアの新聞、雑誌を始めとする様々な公刊資料及び、論文執筆者自らがモスクワを中心に関係機関などで持続的に聞き取った材料をもとに、十分に考察し、全体を練り直して分析を新たにしたものといえる。国際関係論の理論的整理をもとに、旧来のロシア外交研究の蓄積を検証し、その問題点を浮き彫りにしながら、主としてネオリベラリズム的なアプローチをベースとして、ロシアのアジア・太平洋地域の多国間外交を分析している。また、長年にわたる集団安全保障や多国間レジーム・機構の欠如から日本とロシア、中国とロシア、米国とロシアなど 2 カ国間関係に重点が置かれることの多いアジア・太平洋地域の分析を、その地域全体として鳥瞰しようとすると同時に、これをロシアの対欧州・大西洋外交との対比で検討している。旧来の研究がロシアの対欧州・大西洋外交との連関や関係性を表層的にしかとられていなかったことを想起すれば、このようなアプローチの重要性は疑うまでもない。またコズィレフ期の外交を「実利を欠いた」「国益を損なった」ものと表層的に軽視する傾向が強い先行研究を退け、その含意と射程を丁寧に洗い出し、後のプリマコフ外交やプーチン外交に与えた影響を分析している。

次に、審査では本論文の独自性や学問的貢献について審議を行い、次のように整理した。

本論文は、ロシア外交に関する資料を丹念にフォローしており、かつアジア・太平洋地域に関する外交を、その部分だけ切り取るのではなく、ロシア外交全体の枠組のなかで分析すると同時に、理論的な観点も射程においた意欲的な作品である。特にコズィレフ外交が二つの章にわたって取り扱われおり、それぞれ一つの章で分析されたプリマコフとプーチンの外交のそれと比べれば、コズィレフ外交の分析にはかなりの厚みがある。この分析は論文全体にとっての白眉ともいえる部分であり、これ自体を切り離して刊行することだけでも本研究の成果は大いにアピールされよう。全体として評価しても、ロシアのアジア・太平洋政策について包括的な分析を行っているこの研究は、わが国のロシア外交研究に新しい視角を提示し、また国際的なレベルにおいても新しい知見を提供している。

第一章では、コズィレフ外相期を「ペレストロイカ外交の限界」としてソ連・ロシア外交の文脈に位置づけたことが第一の成果である。第二の成果は、NATOの東方拡大によって形成された対外政策における対立軸は、地理的に西（欧州）と東（ユーラシアおよびアジア・太平洋）を二分する論争ではなく、ロシアの国家主権の及ぶ範囲や、軍事ブロック（NATO）か全欧州安全保障（CSCE）かという論争であったことを指摘したことである。

第二章では、ロシアのアジア政策における北東アジアと東南アジアそれぞれの意義と両地域の関連性を指摘した点に加え、ロシアを取り巻く国際情勢だけでなく、アジア・太平洋諸国による制度形成の動きがロシアの対外政策に影響を与えた側面を指摘したことが成果といえる。

第三章では、「多極世界の形成」というレトリックの多用にもかかわらず、現実のプリマコフ外交では、NATOの東方拡大で対立が先鋭化していたアメリカとの関係において、対立一辺倒ではなく欧州通常戦力条約（CFE）の適合化などで相互に受け入れ可能な案を模索する対話が続けられていたことを指摘したことが成果とみなせる。

第四章では、ロシアの対外政策形成者のなかに中国との関係を相対化しようとする勢力があることを、アジア・太平洋地域主義に対するモスクワの関心と実際のアプローチを通じて明らかにしたことにある。

以上の審査の結果、本審査委員会では一致して、申請者に博士（学術）の学位を授与することが妥当であるとの結論に達した。